

日米協力 FIRST・AOTS-グローバルサウス連携プログラム
インドネシア原子力関係者幹部招聘

JICC は(一財)海外産業人材育成協会(AOTS)と連携し、日米協力 FIRST プログラムの一環として、インドネシアの国家エネルギー評議委員会 (DEN)、関連省庁、国家電力会社 (PLN) 等の原子力関係者幹部を日本に招聘し、AOTS 講師として講義および関連施設の視察を行った。

【経緯/目的】;

インドネシア政府は脱炭素目標達成 (2060 年までにカーボンニュートラル) に向け再生可能エネルギーの拡大とともに 2032 年までに 250MW 規模の SMR 原子力発電導入に向け国家エネルギー計画を策定中である。本招聘は、同国の取組を支援するため、SMR の責任ある利用に関する日米の原子力国際協力政策、原子力基盤整備および産業動向への理解促進を目的として実施した。

【実施内容】;

オープニングは在日インドネシア大使館で実施しインドネシア大使代理、経済産業省および在日米国大使館より挨拶が行われ、キーノートでは METI、米商務省より両国の原子力国際協力政策、DEN よりインドネシアの原子力導入検討状況がそれぞれ共有された。日米専門家により、原子力基盤整備 (制度、サイト要件、公衆理解促進等) に関する講義を実施するとともに、日本原電敦賀発電所等の視察を実施した。さらに、内閣府原子力委員会表敬訪問、ならびに IHI、JGC、日立 GE ヘルノバニュークリアエナジーによる SMR 関連プレゼンテーションおよび IHI の原子力機器製造工場視察を実施した。

【成果】;

- ① 講義および施設視察を通じ、日米の原子力国際協力政策、規制制度、人材育成およびステークホルダー対応等に関する理解がインドネシア原子力関係者の間で深まった。

- ② 関係機関との意見交換や産業界によるプレゼンテーションを通じ、SMR を含む原子力技術およびプロジェクト動向への理解を深めていただくとともに、インドネシアにおける原子力導入検討に向けた課題認識が共有された。今後の日米協力の方向性が確認されるとともに、日米協力下での継続的支援の重要性が改めて確認された。

